

# 平成16年度市町村普通会計決算(速報)の特徴について

## 1 特徴

### (1) 決算規模 (単位:百万円、%)

区分	歳入総額	増減率	歳出総額	増減率
政令指定都市	1,272,012 (1,279,519)	0.6 (2.0)	1,251,815 (1,259,787)	0.6 (2.0)
市町村	1,000,593 (1,002,438)	0.2 (0.1)	970,456 (972,899)	0.3 (0.04)
県計	2,272,605 (2,281,956)	0.4 (1.1)	2,222,271 (2,232,686)	0.5 (1.2)

平成16年度地方財政計画の伸び率 1.8%

### (2) 決算収支 (単位:百万円)

区分	実質収支	赤字団体	単年度収支	赤字団体
政令指定都市	7,979 (6,016)	0/2 (0/2)	1,964 (183)	1/2 (1/2)
市町村	24,905 (21,698)	1/83 (2/94)	4,997 (2,704)	46/83 (37/94)
県計	32,884 (27,714)	1/85 (2/96)	6,961 (2,521)	47/85 (38/96)

- ・ 実質収支額が赤字となる団体は、大牟田市のみで13年度以降4年連続赤字となっている。また、昭和56年度以降赤字となっていた川崎町については、24年ぶりに黒字に転化した。

### (3) 歳入

- ・ 地方税や基金からの繰入金が増となる一方で、地方交付税及び特例地方債(赤字地方債)である臨時財政対策債が減となったため、歳入全体としては微減となった。

### (4) 歳出

- ・ 義務的経費は、児童福祉費や生活保護費の増により、扶助費が増加した。
- ・ 投資的経費は、普通建設事業費が大幅減となった。

### (5) 財政指標 (単位:%、百万円)

区分	経常収支比率	90%を超える団体数	地方債現在高	増減率
政令指定都市	90.9 (88.6)	2 (0)	2,192,209 (2,177,365)	0.7 (3.0)
市町村	94.8 (89.3)	64 (34)	1,071,917 (1,050,144)	2.1 (4.6)
県計	94.7 (89.3)	66 (34)	3,264,127 (3,227,509)	1.1 (3.5)

経常収支比率の平成15年度全国市町村平均 86.7%

( )内の数値は、平成15年度決算の数値である。

上記の表中の「市町村」欄は、政令指定都市を除く83市町村にかかるもの。

#### 問題点

- ・ 経常収支比率の上昇にみられるように、財政構造の硬直化が一段と進行していること。
- ・ 地方債現在高が増高傾向にあること。
- ・ 民生費・衛生費に係る市町村の財政需要が引き続き増大することが見込まれること。

#### 対策等

- ・ 極めて厳しい財政状況や国・地方を通ずる構造改革(三位一体の改革)の動向を踏まえ、中・長期的視点に立った計画的な財政運営を行う。
- ・ 「地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針」(新地方行革指針)に基づく行政改革大綱の策定及び具体的な行革の取組みを明示した集中改革プランの公表を行い、事務事業の見直し、組織の簡素効率化、定員管理・給与の適正化など行財政改革の一層の推進を図る。
- ・ 市町村合併の推進により財政基盤の強化を図る。